

浦安市・金沢市・福井市行政視察報告

平成27年6月

市 民 ク ラ ブ

はじめに

市民クラブでは平成27年6月8日から6月10日にかけて千葉県浦安市、石川県金沢市、福井県福井市の行政視察を行いました。ここに報告書をまとめて提出いたします。

視察日程 平成27年6月8日（月）～6月10日（水）

視 察 先 千葉県浦安市
石川県金沢市
福井県福井市

会 派 市民クラブ

参加議員 田中 力、中島清晴、松田俊助、永作邦夫、川口 保

報告書作成 浦安市 川口 保
金沢市 松田俊介
福井市 田中 力

報告者提出 幹事長 松田俊助

千葉県浦安市の行政視察

視察日 平成27年6月8日（月）

視察事項 PFIによる浦安市千鳥学校給食センター整備運営事業について

視察目的 松阪市では北部学校給食センターの整備事業が計画されており、その手法にPFIも含まれていることから、PFIによる学校給食センターの先駆者である浦安市を視察した。

対 応

浦安市教育総務部	千鳥学校給食センター	所長	長島 功行氏
同	同	福祉幹	宮崎 清氏
同	同	主任栄養士	林田 充徳氏
浦安市議会事務局	庶務課	課長補佐	渡邊 孝氏

浦安千鳥学校給食センター

☎279-0032 千葉県浦安市千鳥 15 番地 34

TEL 047-382-2765



1. 浦安市の現況

浦安市は千葉県の北西部に位置し、市の南側、東側は東京湾に、西側は江戸川に接し、かつては陸の孤島とよばれた不便な地域であった。20年前には半農半漁の町であったが、製紙会社の廃液による「黒い水事件」発生し、日本に「水質汚濁法」ができるきっかけにもなった町でもある。

浦安市では市域の4分の3が埋め立て地で、2回の埋め立てで市の面積が4㎢から17㎢になった。合併によらずに面積が4倍に増えることは全国的にも珍しいということである。

近年高速道路などの道路網が整備され、昭和58年に大型レジャー施設「東京ディズニーリゾート」が開園し、東京のベットタウンとして、リゾートの町として発展していった。

市の面積17㎢の中に7万1,000世帯、16万余の人口が住む人口密度の高い町でのあり、老年人口比率が全国最低レベルの「若い」まちでもある。

なお「浦安」の名前は120年前の明治22年、漁浦の安泰を願って「浦安かれ」と当時の市長がつけた。

2. PFIによる浦安千鳥学校給食センター整備運営事業について

1) 整備事業の経過

浦安市の学校給食センターは工場群が建ち並ぶ同市千鳥に、第一調理場・第二調理場、そして第三調理場が整備された。

第一調理場・第二調理場は、旧の給食センターが老朽化したのと、施設の周辺に住宅が建ち並んできたこともあり、平成16年に当時全国的にも珍しいPFI手法による整備計画が始まり、平成18年4月に開所した。

第三調理場は第一・第二と同じ敷地内にPFI手法によって平成24年4月に開所した。給食センターの規模・構造等を次に示す。

名 称 浦安市千鳥学校給食センター
所在地 千葉県浦安市千鳥15番地34
敷地面積 16,000.17㎡

【第一調理場・第二調理場】

開 所 平成18年4月
構 造 鉄骨造り2階建
建築面積 4,073.53㎡
給食能力 13,000食（市内全市立17小学校を対象）



第一・第二調理場



第三調理場

【第三調理場】

開 所	平成24年4月
構 造	鉄骨造り2階建
建築面積	2,090.99㎡
給食能力	5,000食（市内全市立9中学校を対象）

2) 第三調理場の整備計画の実際

今回の視察では第三調理場の整備運営事業を中心として研修した。

第三調理場はPFI法に基づき、選定事業者が当該施設を設計、建設後、施設の所有権を市に移管した上で、施設の維持管理、運営を行うBTO（建設・譲渡・運営）方式とした。

第三調理場の事業者の募集・選定は平成21年2月の「事業方針の公表」から始まり、同年7月に参加表明書・参加資格確認申請書の受付、同年10月に審査、同年12月に事業契約締結（議会議決）となった。建設工事は平成22年11月～23年6月までで、準備期間を経て平成24年4月に開所した。

入札はプロポーザルによる発注で、6つの事業者が応募し、東洋食品を中心とするSPC（特別目的会社）が落札した。SPCを構成する会社は、①運営会社（東洋食品） ②金融機関 ③建設会社 ④維持管理会社 ⑤設計・工事管理会社 ⑥設備会社 ⑦調理設備維持管理会社 ⑧廃棄物処理会社 の8社。この事業では建設費の

19億3,000万円は全て民間資金でまかない、民間資金活用に出資したのは東洋食品など6社。

市はSPCに対して、建設費（利子含む）の返済及び、1日5,000食、188回分の管理運営費など年間2億6,000万円を15年間支払うことになっている。

3) 第三調理場の運営

この調理場はオール電化方式でガスは一切使っていない。このメリットとして二酸化炭素の発生が抑えられること、ガス漏れの心配がないこと、調理室の空気を汚さないこと、調理人の袖口に火がついたりしないことなどがあげられる。

献立と食材の調達は市の責任で行い、現在小学校に74人、中学校に7人いるアレルギーの子どもに対する対策として、アレルギー食品である卵、乳、エビ、カニ、ラッカセ、ソバ、小麦を食材からはずしている。

ご飯以外の残滓は圧縮して東京都大田区での発電の燃料にしており、ご飯の残滓は堆肥にしている。

3、所 感

今日、PFIによる給食センターの建設運営事業は全国に多いが、浦安市の第一・第二調理場の整備事業が始まった平成16年当時は、PFIによる整備事業は全国的に例がなく、草分け的な存在であった。

当時、コンサルタント会社によるPFIと従来手法の経済性の比較では、PFIの方が4割安くなるという試算を出した。あとで市の方で試算したところ1割～1.5割位安いだけという試算が出た。松阪市のPFIによる図書館改革によるVFMの信頼性が問題となったが、数字の取り方や試算する人の思いで、これだけ異なる数字が出ることになる。そしてこの試算の結果どちらが正しいか検証する事はできない。

PFIによる民間資金の導入の有利性について担当者は、市が地方債を発行して一時に払うより、15年間かけてその時その時の人達に負担を分散することができることが良いと思うと述べられた。

PFIにおいて地元企業がどれだけ参入できるかが問題となるが、給食センターにしても、図書館にしても事業に必要な企業がセットになっていることから、その中の1つの企業や複数の企業を、地元企業と入れ替えるのは実際難しいと思われる。浦安市では下請けに地元企業を使うように申し入れたということであった。

PFIによる給食センターの運営事業の先駆者である浦安市であるが最大の問題は、PFIの15年契約が切れた後どうするかである。第一・第二調理場は平成18

年4月に開所していることから、6年後の平成23年に契約が切れることになる。開所から15年もたてば設備も老朽化することもあり、次の運営委託をどうするか、浦安市では近々プロジェクトチームをつくって検討に入るとのことである。後に続く全国のPFIによる給食センターを運営している自治体が注目を集めるところである。

石川県金沢市の行政視察

視察日 平成27年6月9日（火）

視察事項 学校教育金沢モデルについて（小中一貫教育）

視察目的 金沢のある石川県を始めとする北陸地方は昨年の全国学力テストの正当率の高い地域である。その金沢市の取り組んでいる同市特有の小中連携教育を中心とした教育モデルの視察で、高い学力を生み出す教育のかたちを探った。

対 応	金沢市教育委員会	学校教育部学校指導課長	上寺 武志 氏
	同	同 指導主事	古川 雄次 氏
	金沢市議会事務局	議事調査課 課長	小林 正隆 氏
	同	同 主事	松田 宏志 氏

金沢市教育委員会

☎920-8577 金沢市広坂1丁目1番地1号

TEL 076-220-2449（学校指導課）



1. 金沢市の概要

金沢市は石川県のほぼ中央に位置し、石川県の県庁の所在地である。市内を流れる犀川、浅野川と三つの段丘に囲まれたまちである。

江戸時代には加賀藩前田家百万石の城下町として栄えた。このため加賀友禅や金沢

箔・九谷焼などの伝統工芸や、能楽・加賀万歳などの伝統芸能が今に受け継がれている。また約400年の間、大きな自然災害や戦災を受けておらず、歴史的まちなみが残っている。2009年1月には国から「歴史都市」の認定を受け、同年6月にはユネスコ（国際連合教育科学文化機関）創造都市ネットワーククラフト分野で登録された。

2. 学校教育金沢モデルの取り組みについて

1) 金沢小中一貫連携教育について

金沢ではこれまでも小中連携教育を行ってきたが、全小中学校を対象としてさらに小中連携を充実・発展させるために、9年間を見越した連続性・系統性のある教育活動を展開することになった。

まず平成22年度～24年度は小中一貫教育モデル事業として、施設一体型、校区一体型、校区重複型のそれぞれ1校のモデル校を選定して取り組みを行った。

「施設一体型」

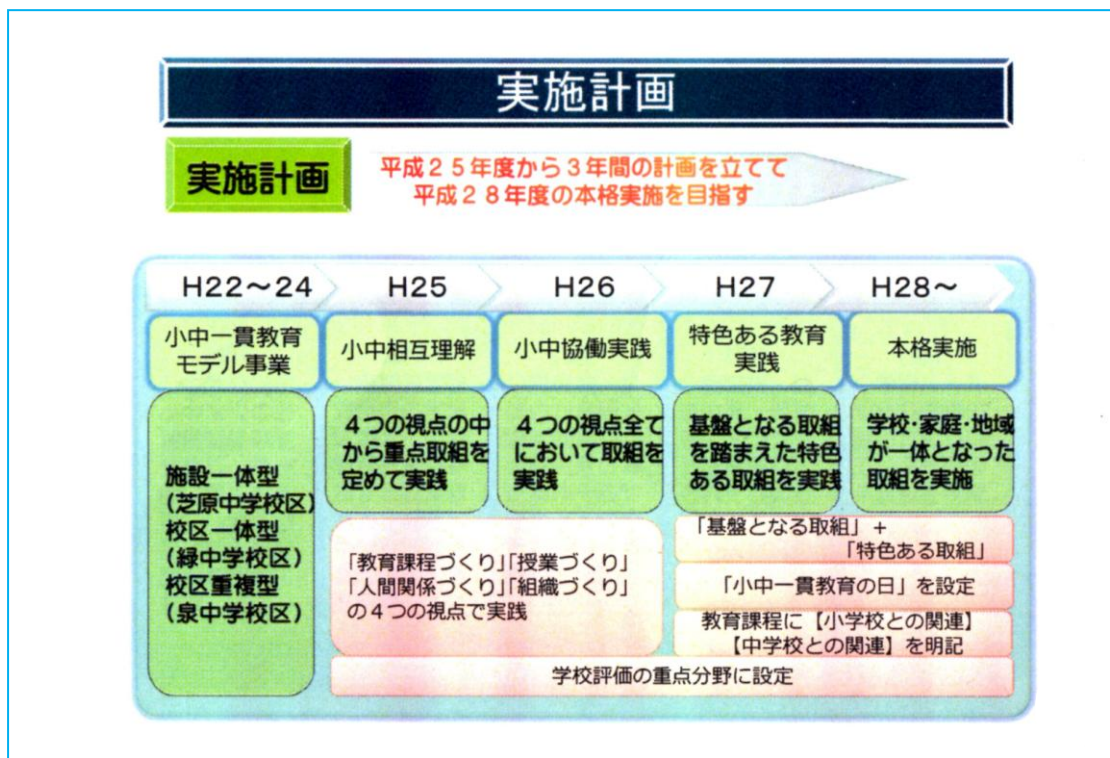
中学校と小学校の施設が一体となっている併設校区、

「校区一体型」

中学校通学区域にある小学校の児童が、全て同じ中学校へ通学する校区、

「校区重複型」

中学校通学区域のある小学校の児童が、複数の中学校に別れて進学する小学校を含む校区。



25年度～26年度の2年間は、全校を対象として、「教育課程づくり」「授業づくり」「人間関係づくり」「組織づくり」の4つの視点において取り組みが行われた。27年度では各校にグランドデザインをつくってもらい、どこの中学校区でも使える基盤となるグランドデザインを選定していく。

2) 小中連携教育の実践

27年度の取り組みの中での実践では、小中学校教師相互の授業参観による授業改善、児童生徒の交流の実施、全教師による推進体制の構築、家庭や地域への発信などに取り組んで行く。

また、6月3日を「小中一貫教育の日」とし、この日は他の会議や行事を計画しないように徹底して、金沢小中一貫教育を推進する会議の開催など、一貫教育を推進する日とした。

小中連携の中で、学校と家庭、学校と地域の連携も深めていって、まだまだ家庭や地域の人に小中連携教育が浸透していないので、知ってもらうよう努めていく。

3. 所感

今回の視察のテーマは「学校教育金沢モデルについて（小中一貫教育）」ということであったが、金沢市の場合、実質は小中一貫というより小中連携教育であった。子どもたちも、教師も小学・中学の壁を越えて交流がもたれ、小学教師が中学校の授業を参観したり、中学教師が小学校の授業を参観して、教え方など新しい発見もあったということである。

小中連携の成果はどうかという質問には、1～2年の間はほとんど成果を感じることはできず、7年位たたないと成果を感じることはできないだろうという回答であった。小中合同の教師による会議を開いて意見交換など行われているが、教師にとっては連携の多忙感を感じる割には、成果のすぐに見えない取り組みに対し不満の声があがっているということであった。

北陸地方（新潟、富山、石川、福井）の各県や日本海沿岸の秋田県、青森県など全国学力テストの正当率が上位を占めている（石川県は小学生2位、中学生1位）。その要因や秘訣を聞いてみたが、金沢市では特別な教育をしていないということであった。ただ、もし違いがあるとすると、太平洋側と比べるとレジャー施設などが少ないことや、冬雪が積もって外に出られないため、家で勉強する機会が多いのではないかということであった。

福井県福井市の行政視察

視 察 日	平成27年6月10日（水）
視察事項	福井おもてなし市民運動について
視察目的	福井市は知名度の高いまちではあるが、では福井に何があるかという と何も浮かばないし、実際何も無いまちである。この何も無いまちに いかに多くの人を来てもらおうかがこの取り組み。「おもてなし」とい うソフト事業を中心とした取り組みを視察した。
応 対	福井市商工労働部おもてなし観光推進室 室長 大谷 康二 氏 同 主幹 加畑美佐穂 氏 福井市議会事務局 次長 小林 秀樹氏

福井市商工労働部おもてなし観光推進室

☎910-8511 福井県福井市大手 3-10-1

TEL 0776-20-5346



1. 福井市の概要

福井市は福井県の北部（嶺北）に位置し、西側は日本海に接する。市域面積は約536.19㎢、人口は約27万人で、同県の県庁の所在地である。市内を流れる九頭竜川、日野川、足羽川は合流して日本海に注ぐ。

元々「福居」の文字が使われていたが、現在の「福井」に変更され、明治22年市制が敷かれ、福井県の政治、経済、文化の中心である。平成18年2月に1市2町が合併した。

福井市街の南東約10㎢にある一乗谷は戦国時代の朝倉氏の城下町で、山や川に囲まれた天然の要塞であったが、天正元年（1573）織田信長に攻め滅ぼされたあと、土に埋まっていた。この遺跡が近年掘り起こされ、昭和46年に国史跡に認定され、「歴史の見える公園」として整備されつつある。

2. 福井市「観光おもてなし市民運動推進事業」の取り組みについて

1. 観光おもてなし市民運動の流れ

(1) 事業の目的（骨子）

福井市を訪れる多くの観光客が再び訪れたいと思うような観光のまちづくりを進めるため。そのため、市民総ぐるみで観光客を親切に迎えようとすることを目的としている。

(2) 事業の経緯

観光アドバイザー（安野敏彦・元ANA 宣伝部長で鹿児島県観光課職員）が、鹿児島県「観光まごころ県民運動」の取り組みに感銘し、福井市が氏を招聘し「おもてなし」事業を立ち上げたものである。

(3) 事業の取り組み

① 推進組織の発足

経済界、観光事業者、市民団体等で構成する「観光おもてなし市民運動推進会議（27団体・27名）」を発足させ、その中に「推進委員」を置き、取り組みの情報発信や意見集約、個人や団体の表彰の選考を行っている。

もてなし講習会の開催＝経営者向けに2回、担当者や市民向けに3回、同じ内容で開催している。

受講者数＝計5回で、471人

②表彰制度の創設

自己満足のおもてなしではなく、いかにお客様を感動させたかという基準で選定。その選定基礎資料は、メールや各所に置かれている「観光おもてなし体験だより」

に添付されている郵便はがきの体験談を参考にしている。

1回目は、福井市内＝146通、福井市外＝32通、苦情編27通

表彰は、年1回開催される市民運動推進大会で、「感動おもてなし大賞」として、個人や団体に送られる。

2～3人（組）程度

③事例冊子の作成配布

「観光おもてなし体験だより」の事例冊子の作成と配布

2. 主なやり取り (Q&A)

Q=この事業に対して、一般市民への浸透状況は？

A=なかなか掴みにくく、正直、実感としては余り感じられない。

Q=当初県にクレームを付けられたと聞くが、県を巻き込んだ事業として実施できないのか？

A=市の説明により、市の事業がそのまま県に取り入れられ、県下の市町村に紹介された。今は、市としては県に認知されたものと思っている。ただ、県の取り組みとしては、これのみである。

Q=エンドレスの事業だと思うが、「推進会議」の中に市民の皆さまも加入してもらい、長く続けていく必要があるのでは？

A=市民を巻き込んでいくのはなかなか難しい。長く時間のかかるものと承知をしているので、推進会議に市民を入れていくという提案は、一度市長に進言していきたい。

Q=新幹線効果のように、短期的に行なわねければならないものではなく、長期的視野に立って実施していかなければならない性質のものであると認識する。長期ビジョンを作成していくことは考えているのか？

A=現在はこの「体験だより」を中心に、社員教育の一環として利用してもらうよう働きかけている。将来的には作成していきたい。

3. 所感

このような事業は成果や進捗状況が把握しにくい。主な取り組みとしては、ソフト面のもが多くなっていくものであるが、観光客が気楽に訪れやすくするには、アクセスの整備や駐車場の整備等、ハード面の整備も必要と思われる。この事業の予算は、僅かに160万円（H26年度、H27年度は300万円）と少なく、今後の動静を注視していく必要があると考えられた。

『おもてなし』というものは、人の内面“心”や“気持ち”というもので、人が持つ根本部分に基因する事柄でもある。このような心を醸成していく取り組みは、大変息が長くかかると思われる。市民一人ひとりが意識を持って取り組まねばならぬと認識

させられた。

最後に、この事業説明に入る前に紹介があった「一乗谷ディスカバリープロジェクト」のキャンペーンの取り組みには感動させられた。織田信長により一夜にして焼失した、当時の城下町が、そっくりそのまま残されている「日本のポンペイ（担当職員の弁）」といわれている遺跡の紹介キャンペーンである。



一乗谷朝倉氏遺跡（建物は復元）

アクティブディレクター＝佐々木 宏氏、アートディレクター＝副田高行氏、カメラマン＝藤井 保氏というその界では超一流の皆さんが関わったプロジェクトで、特に素晴らしい写真と共に、そのキャッチフレーズの「京都にはない、金沢にもない、福井はなにもない、だから面白い」は、日本人の琴線に触れるような秀逸の感がにじみ出るものといえる。前書した観光アドバイザーの安野氏が依頼し、お三方がほぼボランティアで協力され実現できたプロジェクトとの説明があった。東京駅の連絡通路にも貼り出され、その界の大賞としては、自治体が出品したものとしてはじめての受賞。

－ 以上 －